

# 国民所得白書

昭和36年度版

経済企画庁編

## は し が き

昭和37年12月閣議報告された「昭和36年度国民所得報告」を中心に国民所得関係の各種の諸計数を取りまとめここに公刊する。

なお読者の便に資するため、昭和26～36年四半期別国民所得統計（国民総生産と総需給の季節調整前と調整済年率）、昭和5～36年国民所得計算、県民所得および各国の国民所得関係資料をもあわせて収録した。

昭和38年1月10日

経 済 企 画 庁

# 目 次

は し が き .....	1
---------------	---

## 第一 昭和36年度国民所得報告

(経済企画庁)

は し が き .....	1
概 観 .....	1

### 統計諸表

第1表 国民総生産と総支出 .....	8
第2表 個人所得とその処分 .....	10
第3表 財政収支 .....	12
第4表 海外収支 .....	14
第5表 総貯蓄と総資本形成 .....	16
第6表 産業別国民所得 .....	18
第7表 分配国民所得 .....	20
第8表 国民総支出 .....	22
第9表 実質国民総支出(昭和30年度価格による) .....	24

## 第二 昭和30~36年国民所得計算 (四半期別)

付 新旧推計対照表

(経済企画庁経済研究所)

第1表 国民総生産と総支出 .....	28
第2表 個人所得とその処分 .....	30
第3表 財政収支 .....	32
第4表 海外収支 .....	34

第5表 総貯蓄と総資本形成	38
第6表 分配国民所得	40
第7表 国民総支出	42
参考表 総供給と総需要	44
総供給	44
総需要	46
付 新旧推計対照表（昭和35年度）	48

### 第三 昭和26~36年四半期別国民所得統計

（国民総生産と総供給，季節調整前と季節調整済年率）

（経済企画庁経済研究所）

第1表 国民総生産と総供給（季節調整前）	50
第2表     "      "      （季節調整済年率）	52
参 考 季節調整済年率計数の算出方法について	54

### 第四 昭和5~36年国民所得計算

（経済企画庁経済研究所編）

#### 1 国民所得計算

第1表 国民総生産と総支出	56
構 成 比	58
第2表 個人所得とその処分	60
構 成 比	62
第3表 財政収支	64
構 成 比	66
第4表 海外収支	68
構 成 比	72
第5表 総貯蓄と総資本形成	74

構 成 比	75
-------	----

#### 2 国民所得の循環

第6表 産業別国民所得	76
構 成 比	78
第7表 分配国民所得	80
構 成 比	82
第8表 国民総支出	84
構 成 比	86

#### 3 参 考 表

第1表 総供給と総需要	88
総供給	90
総需要	92
構 成 比	94
第2表 実質国民総支出	96
第3表 実質個人消費支出	98
第4表 デフレーター（実質国民総支出推計のための物価指数）	100
デフレーター算出方法	101
第5表 貯蓄率と消費率	102

### 第五 県 民 所 得

はしがき	105
第1表 県民所得の総額の各系列別総括表	106
第2表 県民個人所得と個人支出	108
構 成 比	110
第3表 県民分配所得および構成比	112
第4表 県内生産所得および構成比	114
別 表 各系列別県民所得推計実施状況	116

## 第六 世界各国の国民所得

はしがき	117
第1表 国民所得総額	118
第2表 各国の国民所得と1人当り国民所得および換算率	123
第3表 米ドルに換算した国民所得と1人当り国民所得	125
第4表 実質国民総生産の対前年比	127
第5表 国民総支出	128
第6表 産業別国内総生産	131
第7表 分配国民所得	135
第8表 個人所得と支出	137

### 凡 例

- 1 本表の記号はつぎによった。
  - … 不 明
  - 皆 無
  - 0 単位未満
  - △ 負 数
- 2 統計諸表で、内訳が合計と一致しない場合があるのは四捨五入の関係による。

## 第一 昭和36年度国民所得報告

(経済企画庁)

### は し が き

この報告は、昭和36年度国民所得計算の推計結果をとりまとめて示したものである。

国民所得計算の諸計数の動きについての概括的な説明は概観として述べられている。

なお推計の資料および方法については、検討の余地が残されているが、今回は従来と同様の方法によって推計した。

昭和37年12月11日

### 概 観

昭和36年度の国民総生産は17兆7,015億円で、前年度に対して3兆366億円、20.7%という大幅の増加を示した。また、この期間における物価の変動を除去し、実質増加率を算出すると14.0%の増加となり、34年度の17.9%増、35年度の13.2%増につづいて、3ヵ年にわたり高い成長を持続したことを示している。

以下、36年度経済の足跡を国民所得勘定の各統計表によって概観してみよう。

#### 国民総生産と総支出

36年度の国民総生産17兆7,015億円の輸入と海外への所得2兆2,540億円を加えた総供給は19兆9,555億円で、前年度に対して3兆4892億円、21.2%の増加を示した。これはわが国経済が消費し、投資し、かつ輸出にふり向けることのできた財貨サービスの総量であるが、経済活動の規模が大幅に拡大したことを示している。

この財貨サービスの総量は、部門別にみて、どのような需要に応ずるものであったかをみると、つぎのとおりである。

まず、家計部門の消費（個人消費支出）は8兆9201億円で、前年度に対し1兆2,259億円、15.9%の増加、政府消費（政府の財貨サービス経常購入）は1兆5,899億円、18.4%の増加で、いずれも前年度の増加率をかなり上回る増加傾向を示した。

このような消費需要の動きに対して、投資需要はさらに著しい増加を示し、高度成長を支えるもっとも大きな要因となった。すなわち、36年度における国内投資（国内総資本形成）は7兆5,420億円と、前年度に対し1兆9,348億円、34.5%の増加を示したが、これは前年度の増加率27.3%を上回るとともに、上記の消費需要に比べても著しく大きな増加率といわねばならない。そのなかでも、とくに注目すべき動きを示したのは民間企業在庫投資の1兆3,143億円で、前年度に対して4,594億円、53.7%増と、前年度の増加率がわずか1.4%であったのに対し、とくに顕著な増加を示した。ついで、民間企業の設備投資（生産者耐久施設）は4兆504億円で、前年度に対して9,809億円、32.0%増と、前年度の増加率41.4%につづいて非常に高度の増加率を示した。

これらの国内の需要に対し、海外の需要に向けられた輸出等（海外からの所得を含む）は1兆9,035億円で、前年度に対して815億円、4.5%増と前年度の12.8%をかなり下回る増加を示した。他方、海外から供給された輸入等（海外への所得を含む）は2兆2,540億円で、前年度に対して4,526億円、25.1%増と前年度の増加率20.0%に対してさらにその増勢を強めたため、36年度における経常海外余剰は、3,505億円の赤字となり、前年度の206億円の黒字に対して大幅な逆調を示した。

上記のような各需要部門の増加傾向の結果を36年度の国民総支出の構成比の動きからみると、まず国内民間総資本形成が32.8%（34年度26.2%、35年度29.0%）、政府資本形成が9.8%（34年度8.8%、35年度9.2%）と年々増大してきた。これに対応して、個人消費支出が50.4%（34年度54.7%、35年度52.5%）、政府経常支出が9.0%（34年度9.4%、35年度9.2%）と縮小したほか、経

常海外余剰は負の2.0%と、34年度の0.9%、35年度の0.1%から逆転するに至った。

このように前2ヵ年の高度の経済成長のあとをうけた36年度経済の特徴を要約すると、個人消費支出の堅調、政府経常支出の漸増という基調に支えられたほか、旺盛な民間設備投資および公共投資に加うるに民間企業の在庫投資の顕著な増加によって、経済規模は大幅に拡大されたが、反面経常海外余剰の大きな逆調や物価騰勢等の様相をまねくに至ったといえよう。

#### 分配国民所得と産業別国民所得

36年度のわが国経済の生産活動によってつくり出された国民総生産のうち、生産要素に帰属すべき所得をあらわす分配国民所得（第7表）は、14兆1,177億円で、前年度に対して2兆2,140億円、18.6%の増加となった。

国民所得の半ばを占める勤労所得は、36年度においては7兆1,997億円で、前年度に対して21.1%の大幅な増加を記録し、分配所得中に占める割合でも51%とわずかながら増加した。勤労所得の大宗をなす賃金および俸給についてみると、雇用の伸びは全体として前年度とあまり変わりはないが、他方、1人当りの給与の額では近年その例をみないほどの上昇を示しており、とくに小規模事業所における1人当り給与額の伸びが著しい。この1人当り給与額の大幅な上昇が、勤労所得の記録的な増加の最大の要因であるといえよう。

個人業主所得は、3兆6,696億円で、前年度に対して13.3%の増加であった。これは農林水産業で10.2%、その他の産業で15.9%と、いずれも大きく増加した結果である。

法人所得は、2兆3,197億円で、前年度に対し18.8%の増加にとどまった。34年度および35年度における増加率が、それぞれ66.8%、39.1%であったから、この増加率の鈍化は著しく、また、勤労所得および個人業主所得が例年になく大幅増加を記録したのに対し、きわだった対照を示している。

このほか、個人賃貸料所得および個人利子所得もそれぞれ18.5%、18.9%増と、その増加率はかなり大きかった。

つぎに、分配国民所得を各産業別に組み替えてみると第6表のとおりで、農

林水産業、鉱業、運輸通信その他公益事業、金融不動産業およびサービス業その他はそれぞれ前年度の増加率を上回る順調な増加を示し、また、建設業も25.4%と前年度につづいて大幅に増加している。これに対して、製造業、卸・小売業の増加率はやや鈍化した。

#### 個人所得とその処分

36年度における個人所得は12兆886億円、前年度に対して1兆8,159億円、18.1%の増加であった。これは分配国民所得の対前年度比18.6%増とほぼ同率の、しかも近來にない高い伸び率である。(第2表)

なお個人可処分所得は11兆3,353億円で前年度に対し17.7%の増加となり、個人所得の増加率をわずかながら下回った。これは個人所得の増加率に比し、個人税および税外負担の増加率がより大きかったことによるものである。

個人所得のうちに占める勤労所得(社会保険料込みの“発生額”)の比重は、年々漸増して、36年度には59.6%に達し、逆に個人業主所得(同じく“発生額”)の比重は年々低下して30.3%となった。

賃貸料、利子および配当よりなる個人財産所得は20.6%の伸びで、個人所得の9.7%を占めており、この比重も年々増加傾向を示している。また振替所得の増加率は18.3%で、個人所得に占める割合は微増した。

支出面では、個人消費支出が8兆9,201億円、前年度に対して15.9%の増加であって、個人所得増加率をかなり下回っている。このように個人消費支出の伸びが、個人所得のそれより小さいのは、30年以降ほぼ一貫した傾向であって、その結果、36年度の個人所得に占める個人消費支出の割合は73.8%と戦後では最低の水準となった。

他方、個人貯蓄は2兆4,358億円、対前年度比24.3%増と、前年度の増加率26.0%を若干下回ったが、個人可処分所得中の個人貯蓄の割合すなわち平均貯蓄率は、30年以降年々上昇傾向をたどり、36年度には21.3%という高い数値を示した。

#### 財政収支

36年度における財政収支の収入面をみると(第3表)3兆9,848億円で、前年

度に対し24.0%増と引き続き大幅の増加を示した。

好況の35年度のあとを受けて、36年度は所得税、法人税、地方税の電気、ガス税、料理飲食等消費税等の税法改正による減税措置にもかかわらず、上半期の増収が著しく、年度間を通じて前年度に対する比率は個人税27.2%、法人税24.6%、間接事業税22.2%といずれも順調に増加した。官公企業剰余等は食糧管理特別会計で550億円の赤字を計上したにもかかわらず、国鉄の運賃値上げによる増益410億円が加わり、総体として前年度に対し、27.7%増加した。なお社会保険負担収入には36年度よりはじめて国民年金の拠出制による保険料収入が加わっている。

支出面では、政府の財貨サービスの購入が前年度に対し23.7%増と、ここ10年来最高の伸びを示した(第8表)。これを経常購入と資本形成とに分けてみると、それぞれの伸び率は18.4%、28.9%となっており、道路事業を中心とする公共投資の拡充強化が財貨サービス購入の大きな増加要因となっている。なお資本支出が経常支出を上回ったのは36年度がはじめてである。

経常支出、振替支出および補助金等の支出項目の合計は、収入の伸びに対して相対的に低く、その結果政府経常余剰は1兆6,293億円と前年度を3,993億円上回るいまだかつてみない多額に達し、これが1兆7,278億円に上る政府の資本形成の主要な源泉となったのである。

#### 海外収支

36年度の海外収支についてみると(第4表)、まず財貨サービスの輸出は1兆8,474億円で、前年度に対してわずか4.2%の増加にとどまった。一方輸入は、2兆1,272億円で25.7%という大きな増加を示した。

これは、主として内需の堅調にもとづく輸出の伸びの減退と、旺盛な設備投資をはじめとする輸入需要の増大によるものといえよう。「その他」に示されるサービス取引の面でも、前年度に対して、受取は19.4%の増加、支払は37.1%の増加となり、差し引き赤字幅を拡大した。これは輸入増加にともなう貨物運賃支払額の大幅増加によるところが大きい。政府取引の受取項目である特需収入は年々てい減傾向にあるが、本年度も約10%程度の減少を示した。投資収

益の受払や、特許権使用料などの要素所得の受払額も、ますます赤字幅を拡大した。これらを総合した経常収支戻は、受取1兆9,035億円に対して、支払は2兆2,540億円に達し、差し引き経常海外余剰は3,505億円の赤字を記録するに至った。これに賠償や送金取引を示す、国際間の振替額を加算した、いわゆる国際収支差は3,590億円（約10億ドル）の赤字になった。しかし輸入ユーザンス、特別借入等、資本取引の黒字がかなりあったので、差し引き外貨準備高の減少は1,570億円（約4.4億ドル）にとどまった。

#### 総貯蓄と総資本形成

最後に総貯蓄と総資本形成の勘定をみると、以下のようである。（第5表）

36年度における国内総資本形成は7兆5,420億円で、前年度に対して34.5%という大幅な増加を示した。高水準における資本形成の高い成長が34年度以降3ヵ年にわたって続いたわけである。この結果、国民総支出に占める国内総資本形成の割合は、戦後最高の42.6%に達した。

国内総資本形成のうち、民間部門の総資本形成は5兆8,142億円で、36.3%の増加、政府部門の資本形成は1兆7,278億円で28.9%の増加を示し、総資本形成に占める割合はそれぞれ77.1%、22.9%となり、民間総資本形成の割合は26年度以降の最高を示した。

民間総資本形成のうちわけをみると（第8表）、個人住宅の建設が4,495億円、設備投資（生産者耐久施設）が4兆504億円、在庫投資（在庫品増加）が1兆3,143億円とおしなべて高い増加を示し、とくに設備投資および在庫投資は、それぞれ4兆円および1兆円を超えるに至った。

これらの国内総資本形成に対応する貯蓄面をみると、資本減耗引当が2兆566億円、個人貯蓄が2兆4,358億円、政府経常余剰が1兆6,293億円といずれも30%前後の増加を示したのに対し、法人留保は伸びが鈍化して1兆1,964億円にとどまったので、なお不足する貯蓄を国際収支差3,590億円の赤字で補った。この結果総貯蓄に占める割合は、個人貯蓄が32.2%で依然30%を上回る大きな比重を占め、資本減耗引当27.3%、政府経常余剰21.6%と前年度程度の構成比を占めた。また法人留保は15.9%とわずかながら減少したのに対し、国際収支差は

4.8%と大きな割合を占めた。これら各経済主体の貯蓄総額が34.5%増という高い総資本形成の源泉となったのである。



統計諸表

第1表 国民総生

一連 番号	年次 項目	関連 番号	34年度	35年度
			A	B
1	国民所得		10,037.3	11,903.7
2	間接事業税一補助金	34-28	1,183.0	1,403.9
3	資本減耗引当	61	1,261.3	1,528.6
4	統計上の不突合	66	90.9	△ 171.3
5	合計(国民総生産)		12,572.5	14,664.9
6	個人消費支出	13	6,877.0	7,694.2
7	政府の財貨サービス経常購入	26	1,177.1	1,342.9
8	国内総資本形成	60	4,404.7	5,607.2
9	輸出と海外からの所得	45	1,614.8	1,822.0
10	小計		14,073.6	16,466.3
11	(控除)輸入と海外への所得	52	1,501.1	1,801.4
12	合計(国民総支出)		12,572.5	14,664.9

(注) 国民総生産と国民総支出は、ほんらい一致すべきものであるが、それらの各  
るため、ある程度の不突合が生じてくるのはやむをえない。諸外国でもほぼ同様の  
わが国の場合、国際慣行にしたがって、この不突合を国民総生産の側にかか  
は困難である。しかし、本報告では、国民経済の成長率を測定するにあたって、諸

産と総支出

(単位 10億円)

36年度 C	対前年比(%)		構 成 比(%)		
	B/A	C/B	A	B	C
14,117.7	118.6	118.6	79.8	81.2	79.8
1,662.3	118.7	118.4	9.4	9.6	9.4
2,056.6	121.2	134.5	10.0	10.4	11.6
△ 135.1	-	-	0.8	△ 1.2	△ 0.8
17,701.5	116.6	120.7	100.0	100.0	100.0
8,920.1	111.9	115.9	54.7	52.5	50.4
1,589.9	114.1	118.4	9.4	9.2	9.0
7,542.0	127.3	134.5	35.0	38.2	42.6
1,903.5	112.8	104.5	12.9	12.4	10.8
19,955.5	117.0	121.2	112.0	112.3	112.7
2,254.0	120.0	125.1	12.0	12.3	12.7
17,701.5	116.6	120.7	100.0	100.0	100.0

構成項目は、それぞれいくらかの誤差を含んだ各種の統計資料を利用して推計され  
実情である。  
いるが、国民総生産の側と国民総支出の側のいずれがより正しいかを判定すること  
外国にならない、国民総支出の計数を基礎としている。

第2表 個人所得

一連 番号	年次 項目	関連 番号	34年度	35年度
			A	B
13	個人消費支出	6	6,877.0	7,694.2
14	個人税および税外負担	32	468.4	602.9
15	海外への純送金	55	△ 18.6	△ 20.5
16	個人貯蓄	63	1,555.1	1,960.1
17	合計(個人支出)		8,881.9	10,236.7
18	勤労所得(発生額)		5,091.1	5,947.0
19	個人業主所得(発生額)		2,910.1	3,239.7
20	個人財産所得		785.1	967.5
	個人賃貸料所得		226.5	262.8
	個人利子所得		399.0	486.2
	個人配当所得		159.6	218.5
21	海外からの純所得	43-50	△ 38.4	△ 55.0
22	(控除)消費者負債利子		33.0	35.8
23	(控除)社会保険に対する負担	37	319.5	389.4
24	振替所得	27	486.5	562.7
25	合計(個人所得)		8,881.9	10,236.7
	個人可処分所得	25-14	8,413.5	9,633.8

とその処分

(単位 10億円)

36年度 C	対前年比(%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
8,920.1	111.9	115.9	77.4	75.2	73.8
753.3	128.7	125.0	5.3	5.9	6.2
△ 20.6	—	—	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.1
2,435.8	126.0	124.3	17.5	19.2	20.1
12,088.6	115.3	118.1	100.0	100.0	100.0
7,199.7	116.8	121.1	57.3	58.1	59.6
3,669.6	111.3	113.3	32.8	31.6	30.3
1,167.2	123.2	120.6	8.8	9.5	9.7
311.4	116.0	118.5	2.6	2.6	2.6
578.3	121.9	118.9	4.5	4.7	4.8
277.5	136.9	127.0	1.7	2.2	2.3
△ 64.7	—	—	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5
48.1	108.5	134.4	0.4	0.3	0.4
500.5	121.9	128.5	3.6	3.8	4.2
665.4	115.7	118.3	5.5	5.4	5.5
12,088.6	115.3	118.1	100.0	100.0	100.0
11,335.3	114.5	117.7	94.7	94.1	93.8

第3表 財 政

一連 番号	年 次 項 目	関連 番号	34 年 度	35 年 度
			A	B
26	政府の財貨サービス経常購入	7	1,177.1	1,342.9
27	振 替 支 出	24	486.5	562.7
28	補 助 金	2	7.2	34.9
29	海 外 へ の 純 支 出	56	46.5	42.1
30	政 府 経 常 余 剰	64	828.3	1,230.0
31	合 計 (政府支出)		2,545.6	3,212.6
32	個人税および税外負担	14	468.4	602.9
33	法人税および税外負担		489.6	675.9
34	間 接 事 業 税	2	1,190.2	1,438.8
35	官 公 事 業 剰 余 等		144.0	173.4
36	(控除) 政府の負債利子		66.1	67.8
37	社会保険に対する負担	23	319.5	389.4
	雇 主 負 担		161.5	197.8
	被 用 者 負 担		126.9	152.7
	国民健康保険料および 国民年金負担		31.1	38.9
38	合 計 (政府収入)		2,545.6	3,212.6

収 支

(単位 10億円)

36 年 度 C	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
1,589.9	114.1	118.4	46.2	41.8	39.9
665.4	115.7	118.3	19.1	17.5	16.7
71.1	484.7	203.7	0.3	1.1	1.8
29.1	90.5	69.1	1.8	1.3	0.7
1,629.3	148.5	132.5	32.6	38.3	40.9
3,984.8	126.2	124.0	100.0	100.0	100.0
753.3	128.7	125.0	18.4	18.8	18.9
845.8	138.1	125.1	19.2	21.0	21.2
1,733.4	120.9	120.5	46.8	44.8	43.5
221.4	120.4	127.7	5.7	5.4	5.6
69.6	102.6	102.7	2.6	2.1	1.8
500.5	121.9	128.5	12.5	12.1	12.6
245.2	122.5	124.0	—	—	—
188.9	120.3	123.7	—	—	—
66.4	125.1	170.7	—	—	—
3,984.8	126.4	124.0	100.0	100.0	100.0

第4表 海外

一番 連号	項目	年次	関番 連号	34年度	35年度
				A	B
39	外国の支払 (日本の輸出)	財貨サービスの輸出		1,578.0	1,773.6
40		商 品		1,285.2	1,465.7
41		政 府		156.5	159.7
42		そ の 他		136.3	148.2
43		海外からの所得受取		22.1	31.5
44		海外人本邦内消費		14.7	16.9
45	外国の経常支払(39+43+44)	9	1,614.8	1,822.0	
46	外国の受取 (日本の輸入)	財貨サービスの輸入		1,427.1	1,691.7
47		商 品		1,186.2	1,398.3
48		政 府		0.6	0.7
49		そ の 他		240.3	292.9
50		海外への所得支払		60.5	86.5
51		本邦人海外消費		13.5	23.2
52		小 計 (46+50+51)	11	1,501.1	1,801.4
53		経常海外余剰(45-52)		113.7	20.6
54		国際収支差※	65	85.8	△ 1.0
55		(控除)個人送金純受取	15	18.6	20.5
56		(控除)政府純贈与	29	△ 46.5	△ 42.1
57	外国の経常受取(52+53)		1,614.8	1,822.0	
	海外からの純所得(43-50)		△ 38.4	△ 55.0	
	本邦人海外純消費(51-44)		△ 1.2	6.3	

※ 国際収支差=経常海外余剰+個人送金純受取+政府純贈与

収 支 (単位 10億円)

36年度 C	対前年比(%)		構 成 比(%)		
	B/A	C/B	A	B	C
1,847.4	112.4	104.2	97.7	97.3	97.1
1,527.4	114.0	104.2	(81.4)	(82.6)	(82.7)
143.0	102.0	89.5	(9.9)	(9.0)	(7.7)
177.0	108.7	119.4	(8.7)	(8.4)	(9.6)
37.2	142.5	118.1	1.4	1.7	1.9
18.9	115.0	111.8	0.9	1.0	1.0
1,903.5	112.8	104.5	100.0	100.0	100.0
2,127.2	118.5	125.7	88.4	92.8	111.8
1,725.5	119.9	123.4	(83.1)	(82.1)	(81.1)
0.2	116.7	28.6	(0.1)	(0)	(0)
401.5	121.8	137.1	(16.8)	(17.3)	(18.9)
101.9	143.0	117.8	3.7	4.7	5.3
25.0	171.9	107.8	0.8	1.3	1.3
2,254.0	120.0	125.1	92.9	93.8	118.4
△ 350.5	—	—	7.1	1.2	△ 18.4
△ 359.0	—	—	—	—	—
20.6	—	—	—	—	—
△ 29.1	—	—	—	—	—
1,903.5	112.8	104.5	100.0	100.0	100.0
△ 64.7	—	—	—	—	—
6.0	—	—	—	—	—

第5表 総貯蓄と

一連 番号	年次 項目	関連 番号	34年度	35年度
			A	B
58	民間総資本形成		3,289.4	4,267.1
59	政府資本形成		1,115.3	1,340.1
60	国内総資本形成	8	4,404.7	5,607.2
61	資本減耗引当	3	1,261.3	1,528.6
62	法人留保		754.9	1,058.8
63	個人貯蓄	16	1,555.1	1,960.1
64	政府経常余剰	30	828.3	1,230.0
65	(控除)国際収支差	54	85.8	△ 1.0
66	統計上の不突合	4	90.9	△ 171.3
67	国内総貯蓄		4,404.7	5,607.2

総資本形成

(単位 10億円)

36年度 C	対前年比(%)		構 成 比(%)		
	B/A	C/B	A	B	C
5,814.2	129.7	136.3	74.7	76.1	77.1
1,727.8	120.2	128.9	25.3	23.9	22.9
7,542.0	127.3	134.5	100.0	100.0	100.0
2,056.6	121.2	134.5	28.6	27.3	27.3
1,196.4	140.3	113.0	17.1	18.9	15.9
2,435.8	126.0	124.3	35.3	35.0	32.2
1,629.3	148.5	132.5	18.8	21.9	21.6
△ 359.0	—	—	1.9	—	△ 4.8
△ 135.1	—	—	1.6	△ 3.1	△ 1.8
7,542.0	127.3	134.5	100.0	100.0	100.0

第6表 産 業 別

項 目	年 次	34 年 度	35 年 度
		A	B
農 業		1,222.4	1,296.2
林 業		195.7	233.7
水 産 業		242.2	271.5
鉱 業		193.2	203.9
建 設 業		567.3	722.9
製 造 業		2,827.2	3,596.9
運 輸 通 信 そ の 他 公 益 事 業		1,014.8	1,173.2
卸 売 小 売 業		1,604.0	1,925.8
金 融 保 険 不 動 産 業		745.1	876.1
サ ー ビ ス 業 そ の 他		1,463.8	1,658.5
合 計 (国内国民所得)		10,075.7	11,958.7
海 外 か ら の 純 所 得		△ 38.4	△ 55.0
合 計 (国民所得)		10,037.3	11,903.7

(注) 産業別国民所得は、人的方法によって推計された分配国民所得を産業別に組  
産国民所得とはかならずしも一致しない。

国 民 所 得

(単位 10億円)

36 年 度	対 前 年 比 (%)		構 成 比 (%)		
	C	B/A	C/B	A	B
1,396.0	106.0	107.7	12.2	10.9	9.9
313.1	119.4	134.0	1.9	2.0	2.2
316.2	112.1	116.5	2.4	2.3	2.3
226.9	105.5	111.3	1.9	1.7	1.6
906.8	127.4	125.4	5.7	6.1	6.4
4,351.7	127.2	121.0	28.2	30.2	30.8
1,434.8	115.6	122.3	10.1	9.8	10.2
2,219.6	120.1	115.3	16.0	16.2	15.7
1,055.3	117.6	120.5	7.4	7.4	7.5
1,962.0	113.3	118.3	14.6	13.9	13.9
14,182.4	118.7	118.6	100.4	100.5	100.5
△ 64.7	—	—	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5
14,117.7	118.6	118.6	100.0	100.0	100.0

み替えてもとめたものである。したがってその計数は、物的方法でもとめた生

第7表 分配

項目	年次	
	34年度 A	35年度 B
勤 勞 所 得	5,091.1	5,947.0
賃金および俸給	4,467.3	5,164.0
そ の 他	623.8	783.0
個 人 業 主 所 得	2,910.1	3,239.7
農 林 水 産 業	1,389.3	1,494.2
そ の 他	1,520.8	1,745.5
個 人 賃 貸 料 所 得	226.5	262.8
個 人 利 子 所 得	399.0	486.2
法 人 所 得	1,404.1	1,953.2
法 人 税	489.6	675.9
個 人 配 当	159.6	218.5
法 人 留 保	754.9	1,058.8
官 公 事 業 剩 余 等	144.0	173.4
海 外 か ら の 純 所 得	△ 38.4	△ 55.0
(控除)政府と消費者の負債利子	99.1	103.6
合 計 (分配国民所得)	10,037.3	11,903.7

国 民 所 得

(単位 10億円)

36年度 C	対前年比(%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
7,199.7	116.8	121.1	50.7	50.0	51.0
6,223.8	115.6	120.5	44.5	43.4	44.1
975.9	125.0	124.6	6.2	6.6	6.9
3,669.6	111.3	113.3	29.0	27.2	26.0
1,646.9	107.6	110.2	13.8	12.6	11.7
2,022.7	114.8	115.9	15.2	14.6	14.3
311.4	116.0	118.5	2.3	2.2	2.2
578.3	121.8	118.9	4.0	4.1	4.1
2,319.7	139.1	118.8	14.0	16.4	16.4
845.8	138.1	125.1	4.9	5.7	6.0
277.5	136.9	127.0	1.6	1.8	1.9
1,196.4	140.3	113.0	7.5	8.9	8.5
221.4	120.4	127.7	1.4	1.5	1.6
△ 64.7	—	—	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.5
117.7	104.5	113.6	1.0	0.9	0.8
14,117.7	118.6	118.6	100.0	100.0	100.0

第8表 国民

項目	年次	
	34年度 A	35年度 B
個人消費支出	6,877.0	7,694.2
飲食費	3,324.8	3,577.3
被服費	544.1	638.5
光熱費	232.7	271.3
住居費	880.7	1,030.3
雑費	1,894.7	2,176.8
国内民間総資本形成	3,289.4	4,267.1
個人住宅	276.1	342.7
生産者耐久施設	2,170.2	3,069.5
法人	1,901.7	2,755.8
個人	268.5	313.7
在庫品増加	843.1	854.9
法人	728.1	664.5
個人	115.0	190.4
経常海外余剰	113.7	20.6
輸出と海外からの所得	1,614.8	1,822.0
(控除)輸入と海外への所得	1,501.1	1,801.4
政府の財貨サービス購入	2,292.4	2,683.0
経常購入	1,177.1	1,342.9
資本形成	1,115.3	1,340.1
合計 (国民総支出)	12,572.5	14,664.9

総支出

(単位 10億円)

36年度 C	対前年比(%)		構 成 比 (%)		
	B/A	C/B	A	B	C
8,920.1	111.9	115.9	54.7	52.5	50.4
4,011.2	107.6	112.1	(48.3)	(46.5)	(45.0)
761.7	117.3	119.3	(7.9)	(8.3)	(8.5)
310.0	116.6	114.3	(3.4)	(3.5)	(3.5)
1,233.5	117.0	119.7	(12.8)	(13.4)	(13.8)
2,603.7	114.9	119.6	(27.6)	(28.3)	(29.2)
5,814.2	129.7	136.3	26.2	29.0	32.8
449.5	124.1	131.2	2.2	2.3	2.5
4,050.4	141.4	132.0	17.3	20.9	22.9
3,718.5	144.9	134.9	15.1	18.8	21.0
331.9	116.8	105.8	2.2	2.1	1.9
1,314.3	101.4	153.7	6.7	5.8	7.4
1,112.2	91.3	167.4	5.8	4.5	6.3
202.1	165.6	106.1	0.9	1.3	1.1
△ 350.5	—	—	0.9	0.1	△ 2.0
1,903.5	112.8	104.5	12.9	12.4	10.8
2,254.0	120.0	125.1	12.0	12.3	12.8
3,317.7	117.0	123.7	18.2	18.4	18.8
1,589.9	114.1	118.4	9.4	9.2	9.0
1,727.8	120.2	128.9	8.8	9.2	9.8
17,701.5	116.6	120.7	100.0	100.0	100.0



第9表 実質国民総

項目	年次	34年度	35年度
		A	B
個人消費支出		6,562.0	7,124.3
政府の経常支出		1,123.2	1,243.4
国内総投資		4,254.0	5,350.2
政府の投資支出		1,041.4	1,250.3
設備投資		2,365.9	3,262.1
在庫品増加		846.7	837.8
経常海外余剰		△ 149.8	△ 370.9
輸出と海外からの所得		1,534.9	1,709.2
(控除)輸入と海外への所得		1,684.7	2,080.1
国民総支出		11,789.4	13,347.0

(注) 本表の計数は前年度と同様の方法によって推計した。なお、その方法をより

支出 (昭和30年度価格による)

(単位 10億円)

36年度	対前年比 (%)		構 成 比 (%)		
	C	B/A	C/B	A	B
7,763.4	108.6	109.0	55.7	53.4	51.0
1,383.7	110.7	111.3	9.5	9.3	9.1
6,836.2	125.8	127.8	36.1	40.1	44.9
1,583.3	120.1	126.6	8.8	9.4	10.4
4,094.5	137.9	125.5	20.1	24.4	26.9
1,158.4	98.9	138.3	7.2	6.3	7.6
△ 769.3	—	—	△ 1.3	△ 2.8	△ 5.0
1,821.5	111.3	106.6	13.0	12.8	12.0
2,590.8	123.5	124.6	14.3	15.6	17.0
15,214.0	113.2	114.0	100.0	100.0	100.0

一層改善するため目下検討中である。